



2022年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月27日
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年6月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の連結業績(2021年1月21日～2021年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	5,578	20.6	386	84.2	453	241.1	278	454.7
2021年1月期第1四半期	4,624	△4.0	210	9.7	132	△23.4	50	△25.7

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 556百万円(-%) 2021年1月期第1四半期 △3百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	19.12	19.09
2021年1月期第1四半期	3.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	20,970	9,784	46.2
2021年1月期	19,691	9,516	47.9

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 9,684百万円 2021年1月期 9,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年1月期	—	—	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年1月21日～2022年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,680	6.5	1,195	3.3	1,190	3.3	900	△5.6	61.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期1Q	14,679,814株	2021年1月期	14,679,814株
② 期末自己株式数	2022年1月期1Q	101,485株	2021年1月期	101,485株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期1Q	14,578,329株	2021年1月期1Q	14,578,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一時持ち直しの動きも見られたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う2度目の緊急事態宣言の影響により経済活動が抑制されたことから、依然として厳しい状況にあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界におきましても新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたものの2021年3月度における新設住宅着工戸数は21ヵ月ぶりに前年同月比1.5%の増加となりましたが、依然として先行きは不透明な状況となっております。また、昨年に引き続き、例年開催される展示会やイベント等も中止を余儀なくされました。

このような環境下において、新しい生活様式が浸透している中、花や植物など自然を取り入れることでストレスのない庭での暮らしが求められており、DX（デジタルトランスフォーメーション）による提案とお客様のカスタマイズに対応する製造の強化を図りました。さらに、リアルとネットを融合したハイブリッド型ショールームとして2021年3月1日に名古屋支店を移転新設し、営業活動の強化を図りました。また、海外の販売においては、ホームデポやコストコを始めとする世界の有力店との取引も本格化され、eコマースにおいてはアマゾンや自社サイトにおいてドロップシップ方式による販売活動の強化を図りました。

国内の売上高につきまして、プロユース部門では家と庭をつなぐ中間領域である「5th Room」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品の「オールガラスポーチ」とその周辺アイテムの売上拡大と新築外構工事におけるファサードエクステリアのデザイン性向上のための様々な顧客サポートを行ったことにより、売上高は前年同四半期と比べ4.0%増加いたしました。

ホームユース部門においては、ライフスタイルの変化に伴い、ガーデニングの需要が高まり、また定着しつつあることから、販売先である量販店での売上拡大やeコマースにおけるガーデニング用品の売上拡大により前年同四半期と比べ33.7%増加と大幅に伸びました。

海外の売上高につきましても、健康的で持続可能なライフスタイルが望まれるなか、ガーデニングの需要が持続し、特にeコマースにおけるガーデニング用品の売上高が前年同四半期と比べ93.3%増加いたしました。

さらに、当社会社が運営するガーデン・エクステリア業界の情報に特化したWebプラットフォーム『GARDEN STORY（ガーデンストーリー）』は、2020年5月に過去最高PV・UU達成以降も、家庭菜園や季節の植物に関わる記事へのアクセスが勢いを持ったまま推移していることから、多くの方が植物に興味を持ち、“ガーデニングや家庭菜園とともにある暮らし”の定着が表れる結果となりました。このような状況を好機と捉え、当社グループにおきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みとして、AR・VR・MRなどの最新デジタル技術を活用したガーデンシミュレーションアプリや庭空間動画ソフトパッケージなどの研究開発を目的に、鳥取市にタカショーGLD-LAB. Soft-Factory鳥取（タカショー ジェルディーラボ、ソフトファクトリー トットリ）を2021年4月1日に開設し、今後、フィリピン共和国にTAKASHO GARDEN LIFE DESIGN LAB PHIL. Corp（タカショー ガーデン ライフ デザイン ラボ フィリピン 株式会社）を2021年8月に設立(予定)することで営業活動の強化を図ってまいります。

販売費及び一般管理費においては、ICT研究開発拠点（タカショーGLD-LAB. Soft-Factory鳥取）の開設や名古屋ハイブリッド型ショールームの新設を行ったことにより一時的な設備費用が発生するなか、営業活動において昨年に引き続き”リアルとネット”を融合させ効率化を図ることで営業経費の減少、また業務の内製化で手数料が減少しました。今後も更に業務効率の改善を進め、Web受注やRPA、またIoTやICTなどの最先端のIT化を急速に進めることで大幅な経費削減に努めてまいります。

また、営業利益においては、自社生産品の販売構成比の増加や生産性向上に取り組むなか、未実現利益の影響により一時的に原価率が増加したものの、売上高の増加および販売費及び一般管理費の増加率を抑えられたことで、前年同四半期と比べ84.2%増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,578,946千円（前年同期比20.6%増）と増加し、営業利益は386,919千円（前年同期比84.2%増）となりました。経常利益は453,122千円（前年同期比241.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は一時的な未実現利益の増加に伴う税効果の影響が出たものの、278,777千円（前年同期比454.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,143,799千円増加し、13,331,324千円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,624,691千円（前連結会計年度末に比べ317,622千円減）となるなか、受取手形及び売掛金が4,148,039千円（前連結会計年度末に比べ1,507,986千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて135,332千円増加し、7,639,198千円となりました。主な要因は有形固定資産が5,665,116千円（前連結会計年度末に比べ108,789千円増）と無形固定資産が438,328千円（前連結会計年度末に比べ23,927千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,279,131千円増加し、20,970,522千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,503,673千円増加し、10,327,659千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,910,411千円（前連結会計年度末に比べ908,722千円増）と短期借入金が4,273,689千円（前連結会計年度末に比べ329,933千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末と比べて492,003千円減少し、858,605千円となりました。主な要因は、長期借入金が275,008千円（前連結会計年度末に比べ496,891千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,011,670千円増加し、11,186,265千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて267,461千円増加し、9,784,257千円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が356,287千円（前連結会計年度末に比べ213,451千円増）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年3月3日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,313	3,624,691
受取手形及び売掛金	2,640,052	4,148,039
電子記録債権	572,227	522,983
商品及び製品	2,826,455	2,843,067
仕掛品	358,300	348,636
原材料及び貯蔵品	1,169,705	1,250,447
その他	798,766	721,366
貸倒引当金	△120,296	△127,909
流動資産合計	12,187,525	13,331,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,459,106	3,697,907
土地	1,008,968	1,008,968
建設仮勘定	146,948	7,013
その他(純額)	941,303	951,228
有形固定資産合計	5,556,327	5,665,116
無形固定資産		
のれん	13,363	12,545
その他	401,037	425,783
無形固定資産合計	414,401	438,328
投資その他の資産		
投資有価証券	260,149	274,728
繰延税金資産	226,180	157,806
その他	1,067,347	1,123,616
貸倒引当金	△20,540	△20,399
投資その他の資産合計	1,533,137	1,535,752
固定資産合計	7,503,866	7,639,198
資産合計	19,691,391	20,970,522

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,001,688	3,910,411
短期借入金	3,943,756	4,273,689
1年内返済予定の長期借入金	356,130	492,552
未払法人税等	114,397	139,458
賞与引当金	70,461	132,276
その他	1,337,552	1,379,272
流動負債合計	8,823,985	10,327,659
固定負債		
長期借入金	771,899	275,008
退職給付に係る負債	7,440	7,742
資産除去債務	211,219	225,716
その他	360,050	350,139
固定負債合計	1,350,609	858,605
負債合計	10,174,595	11,186,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,860	1,820,860
資本剰余金	1,862,014	1,862,014
利益剰余金	5,427,501	5,414,712
自己株式	△26,529	△26,529
株主資本合計	9,083,847	9,071,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,236	135,333
繰延ヘッジ損益	△7,936	19,103
為替換算調整勘定	142,835	356,287
退職給付に係る調整累計額	79,549	102,611
その他の包括利益累計額合計	339,686	613,336
新株予約権	2,341	2,610
非支配株主持分	90,921	97,252
純資産合計	9,516,795	9,784,257
負債純資産合計	19,691,391	20,970,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月21日 至2020年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月21日 至2021年4月20日)
売上高	4,624,454	5,578,946
売上原価	2,604,098	3,278,439
売上総利益	2,020,356	2,300,507
販売費及び一般管理費	1,810,252	1,913,587
営業利益	210,103	386,919
営業外収益		
受取利息	1,869	3,297
受取手数料	12,569	9,817
受取保険料	2,733	1,600
為替差益	—	77,091
その他	20,982	5,881
営業外収益合計	38,154	97,688
営業外費用		
支払利息	21,633	19,847
売上割引	7,949	8,921
為替差損	82,994	—
コミットメントフィー	1,624	1,176
その他	1,196	1,539
営業外費用合計	115,398	31,485
経常利益	132,859	453,122
特別利益		
固定資産売却益	957	—
特別利益合計	957	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3,156
減損損失	412	—
特別損失合計	412	3,156
税金等調整前四半期純利益	133,404	449,966
法人税、住民税及び事業税	57,712	127,343
法人税等調整額	25,484	42,935
法人税等合計	83,196	170,278
四半期純利益	50,208	279,687
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	909
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,256	278,777

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年4月20日)
四半期純利益	50,208	279,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,098	10,096
繰延ヘッジ損益	△15,050	27,039
為替換算調整勘定	37,640	216,983
退職給付に係る調整額	△55,372	23,061
その他の包括利益合計	△53,881	277,181
四半期包括利益	△3,673	556,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,681	552,427
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,991	4,441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。